

福島原発事故とは死者・病者の激増――

関東圏全体で毎年約40万人 50年間で1200万人の致死リスク！

渡辺悦司

増加し、がん死が約1100人程度追加的に生じる予測となる。

50年間で計算すれば、セシウム137など長寿命放射能の50年間の減衰を考慮して、リスクを約6割とすると、およそ13万2000人のがん発症と3万2000人程度のがん死が予測されることになる。

これは東京圏の住民約1000万人だけの話である。人口約4500万人の関東圏全体をとればこの4.5倍である。

政府と政府側の「専門家」たちは、ICRPモデルを知らないはずがない。知っていながら福島事故の放射能被害が「全くない」という露骨な嘘とデマで人々を欺そうとしている。

実際には、ICRPのリスク係数には大きな過小評価がある。ICRPに批判的な欧州放射線防護委員会ECRRは、その過小評価率を約40分の1としているため、数を40倍に補正する必要がある(付表2)。すると東京圏の人口約1000万人で、1年間の追加的な被曝により過剰に生じる生涯期間のがん発症とがん死は、毎年およそ18万人と4万人強になる。50年間では、520万人と130万人程度という膨大な人数になる。

だが、ICRPによる被害の過小評価は、上で見たような量的な側面だけにとどまらない。ICRPは、基本的・本質的に、原発や核利用を推進するための機関であるからだ。

ICRPは、低線量被ばくの影響もがんだけしか認めず、心臓病からアレルギー、流産や遺伝的影響、神経疾患にいたる広範囲の非がん疾患のリスクを認めていない。微粒子、酸化ストレス、トリチウム、免疫低下・異常、非DNA標的などの特殊な危険性を認めない。

よって、非がん死をがん死と同程度になると仮定すると、数は倍になる。つまり東京圏の住民の致死リスクは、毎年およそ9万人、50年間では260万人。人口4.5倍の関東圏全体の致死リスクは毎年およそ40万人、50年間では1200万人となるのだ。

各個人の放射線影響に対する感受性には顕著な差異がある。乳幼児や若年層、女性、がん関連遺伝子に変異を持つ人々(人口の約1%)など、感受性が著しく高い人口集団が存在する。だが、ICRPは、「平均化」の原則で放射線感受性の差異を認めず、単一の被曝基準を当てはめる。これは、高感受性の人々の生存権・人格権の否定に等しい。

放射線被曝との関連性の高い血液がんや白内障、周産期死亡が増加するなど、東京圏での健康被害の顕在化を示す現象はすでに現れている。このような中で、東日本から関西や以西への避難者の人々が、「ゴーウエスト」という組織を立ち上げ、避難のアドバイス、情報交換やその他の連帯活動を開始した。それは破滅を止める大きな一歩だ。

測定場所	13年3～4月	14年7～8月	15年2～3月
JR東京駅	0.26	0.26	0.23
成田国際空港	未測定	0.55	0.42
羽田空港	未測定	0.19	0.31
月島高層ビル群	0.26	0.32	0.28
東京電力本店	0.23	0.24	0.23
東京ドーム	0.28	1.88	1.32
東京ディズニーランド	未測定	0.63	0.41
東京スカイツリー	0.23	0.25	0.07
新宿中央公園	未測定	0.23	0.2
海の見える丘公園	未測定	0.19	0.18
上野恩寵公園	0.29	0.79	0.33
葛西臨海公園	1.52	0.24	0.22

<表1> 東京の放射線量(『フライデー』2015年3月21日号)

	がん発症	がん死	非がん死	致死リスク合計
ICRP2007リスク係数	1830人	450人	考慮されず	
ICRP年間	4400人	1100人	考慮されず	
50年	13万2000人	3万2000人	考慮されず	
ECRR 補正 年間	17万6000人	4万4000人	考慮されず	
50年	528万人	128万人	考慮されず	
非がん死 年間	同上	同上	4万4000人	8万8000人
50年	同上	同上	128万人	256万人

<表2> 表1から計測できる東京圏の死者数>

福島原発事故で放出された放射能による汚染は、福島県やその周辺地域にとどまらない。首都東京圏も極めて深刻で危険な汚染状況だ。

福島原発事故時の放射性降下物の量で、東京は福島・茨城・山形に次いで多かった(宮城は震災により観測不能)。事故原発から放出された5度の放射性プルーム(原子雲)のうちの一つが東京上空を通過したからである。福島原発から放出された後にまず広範囲に平地や山に沈着した放射性物質は、その後風により二次的・三次的に拡散した。とりわけ土煙や土埃、さらには孢子・花粉など、生物濃縮を介した微粒子として再飛散が進んでいる可能性がある。事故原発からは現在も、デブリ内で持続する核分裂だけでなく、無謀で不用意な廃炉作業などに伴う放射性物質の放出が続いている。また焼却場での汚染ゴミの大量焼却が行われている。それによる放射性微粒子も飛来し沈着していると考えられる。

ジャーナリストの桐島瞬氏は、東京各地における放射線量を実測し、多くの地点で、政府が除染を実施すべき基準としている線量(0.23マイクロシーベルト/時)を上回っていることを明らかにした(表1)。東京の放射能汚染は、多くの地点において、チェルノブイリであれば十分「避難の権利」が与えられる水準(1～5ミリシーベルト/年)なのだ。

桐島氏のデータから、日本政府が放射線政策のベースとして採用している国際放射線防護委員会ICRPのリスクモデルを使って、大雑把ではあるが、東京圏での放射線被曝の被害がどの程度の規模になる可能性があるか推計することができる(表2)。

概数で、いま東京圏の人口を1000万人とし、この住民全員が、桐島氏らによる実測結果の放射線レベルで、毎年の追加被曝をする場合を仮定してみよう。格段に高かったはずの事故直後の初期被曝も、チェルノブイリでは外部被曝の3分の2として算入されている内部被曝量も捨象しよう。福島事故以前の東京の空間線量は、文部科学省のデータ(「はかるくん」)によれば0.036マイクロシーベルト/時だった。他方、2015年2～3月の桐島氏の全実測値の平均は0.3075マイクロシーベルト/時。事故による放射線量の上昇分は1年間に換算して約2.4ミリシーベルト/年である。被曝量と被曝人数をかけた「集団線量」としては、およそ2.4万人・シーベルト/年に相当する。

ICRP2007年勧告の表A.4.2に掲げられているリスク係数によれば、1万人・シーベルト当たりの過剰ながん発症は約1830人、そのうちの「致死性リスク」すなわちがん死は約450人である。

つまりICRPのリスクモデルでは、福島事故放出放射能への1年間の追加の被曝により、東京圏では生涯期間についてがん発症が約4400人増加し、がん死が約1100人程度追加的に生じる予測となる。

50年間で計算すれば、セシウム137など長寿命放射能の50年間の減衰を考慮して、リスクを約6割とすると、およそ13万2000人のがん発症と3万2000人程度のがん死が予測されることになる。

これは東京圏の住民約1000万人だけの話である。人口約4500万人の関東圏全体をとればこの4.5倍である。

地面の放射能汚染から死者数を予測することが必要

桐島氏のデータから、日本政府が放射線政策のベースとして採用している国際放射線防護委員会ICRPのリスクモデルを使って、大雑把ではあるが、東京圏での放射線被曝の被害がどの程度の規模になる可能性があるか推計することができる。

概数で、いま東京圏の人口を1000万人とし、この住民全員が、桐島氏らによる実測結果の放射線レベルで、毎年の追加被曝をする場合を仮定してみよう。格段に高かったはずの事故直後の初期被曝も、チェルノブイリでは外部被曝の3分の2として算入されている内部被曝量も捨象しよう。福島事故以前の東京の空間線量は、文部科学省のデータ(「はかるくん」)によれば0.036マイクロシーベルト/時だった。他方、2015年2～3月の桐島氏の全実測値の平均は0.3075マイクロシーベルト/時。事故による放射線量の上昇分は1年間に換算して約2.4ミリシーベルト/年である。被曝量と被曝人数をかけた「集団線量」としては、およそ2.4万人・シーベルト/年に相当する。

ICRP2007年勧告の表A.4.2に掲げられているリスク係数によれば、1万人・シーベルト当たりの過剰ながん発症は約1830人、そのうちの「致死性リスク」すなわちがん死は約450人である。

つまりICRPのリスクモデルでは、福島事故放出放射能への1年間の追加の被曝により、東京圏では生涯期間についてがん発症が約4400人

intellipunkさん・三浦陽子さん(2014年に東京から神戸に避難)



intellipunkさん「事故の直後に短期間関西へ逃げたが、一度東京に戻って反原発デモをしていました。だが放射能の問題はデモをやってどうこうできることではないと思い、移住を考えました。福島事故は全て2度目のことで、公害で言う水俣の繰り返し、水俣はずっと被害が認められなかった。それと同じになるなと思いました。

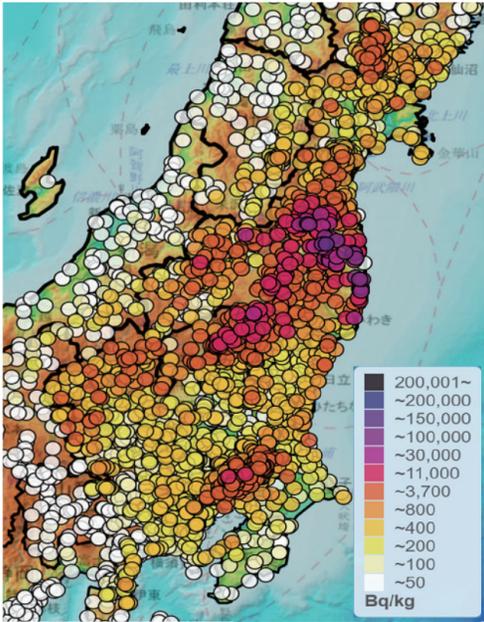
またベラルーシ・ウクライナの状況を見れば5年後もずっと関東にいてはまずいなど思い、移住したら何をしよう、ライフスタイルをどうしようと考えました。取るも取らずに避難した事故直後に「これでは続かない」と思っていたので、神戸で二人でパン屋を始めた。移住はもちろん国・東電の責任だが、移住自体が別の世界、別の人生を作っていくんだと前向きに捉えていくこともしていきたい」

三浦さん「食べ物をおいしく食べられるのは幸せなこと。東京にいる時はそれができないことが当たり前になっていました。関西に来て、選択肢が広がり、食べる喜びを取り戻していきました。自分でもみんなが安心して食べられるものを作りたい」

二人のパン屋

自家製天然酵母パン
Pirate Utopia

東日本土壌ベクレル測定プロジェクト 2018年 17都県マップ(Bq/kg :: セシウム137) セシウム137の地面に積もった量。国は空気中だけ測って下がったと嘘をついている。黄色～赤は本来人が住んではいけない場所です。濃い色ほど危険です。死んでしまいます。



数は力。集まって住み、影響力拡大を

役所は個別対応で、避難者一人ひとりの力量を見ながらの対応でした。私のケースでは、空いていれば、どこでも入ることができました。たとえば中国出身の避難者のように、住宅問題に詳しくなく、言葉が不自由な状態に置かれている避難者は、「空いてない」と嘘をつかれたり、不便な物件を紹介されたりしました。結果、避難者間に格差が生じ、避難者の分断につながってしまいました。本当にこれは悲しいことです。

今後どうしていくか? 数は力です。避難者が集まって住む。避難者自治区のようなものを作り、助け合い、力を大きくしていく。チャイナタウンのようなものです。そして地域、議員、行政、国へ影響力の拡大をはかるのです。避難者を無視できない存在にしていくために、「関東からの避難者もたくさんいますよ」と発信していく。「大阪を避難者の首都」にしていけたらいいと思います。

全国の避難者と避難希望者へー住宅はあります！

私たちが獲得できたこと

- (1) 大阪市では今年度から若年単身の入居が可能になった。以前は、60歳以上や障がい者しか入居できず、非常に門戸がが狭かった。大阪市民の権利拡大につながり、単身避難者の避難のハードルが大幅に下がった。
- (2) 新しい住宅への入居(築10年、倍率数十倍)、浴室、3点給湯つき。
- (3) 敷金の猶予、分割払い。

市営住宅のメリット

- (1) 家賃減免制度 経済状況により、家賃が最大約5000円(8割減免)まで下がる。例えば、これを利用してワークシェアすれば、一つの仕事で2人、3人の避難者受け入れも可能。
- (2) 家賃滞納時、分割払い(数千円から)が可能。市営住宅は福祉的側面が大きいので、家賃を少しでも払い続けられれば、追い出されることはまずない。

下澤陽子さん(2014年東京→神戸に避難)



事故の時は『原発』の意味さえわからず、子どもを砂場で遊ばせまくっていました。放射能を気にする周りの母親のことをばかにしていました。するとすごく元気だった娘が1年後に肺炎をこじらせて入院しました。「お母さん、気持ち悪い」を連発し、寒気がし、足が痛くて歩けなくなり友達の家へ預かってもらったり。それで遅れて事故のことを調べ始め、「こんなに嘘ばかりだったのか」とすごくびっくりし、被ばく問題も勉強し、自分が娘に何という過ごさせ方をしてしまったのかととても後悔しました。

汚染が東京に来ていることも全く知らなかった。病院に行っても「この世の中は放射能だけ、ちょっと増えたから病気になるなどありえない」と医者に説得される始末。夫にも似たようなことを言われ、すごく仲の良い夫婦でしたが初めて喧嘩し続けました。でも最後に娘は普通の生活を全く遅れなくなってい、のちに岡山へ移住する医師の三田茂先生が「それは被ばくの影響だと思えます」と言ってくれたので、夫ともども避難を決意しました。まずは短期間関西へ避難してみたら、何をやってもダメだった娘の体調が2日目でも全然変わり、一人で歩いて帰れるようになり、4日目にはプールで泳げた。劇的に変わりました。でも1週間東京に戻るとまた悪くなる。また西へ行けば良くなる。それを繰り返したので神戸へ完全移住を行いました。他にもたくさん話したいことはありますが、みなさんと一緒にやっていきたいと思っています。」

森松明希子さん(2011年福島→大阪に避難)

原発事故は人災であり、国が押し進めてきた政策です。原子力に関わる大企業が莫大な利益を得てきたなかで、周辺住民が命を脅かされている。これへの対策を国は全くやっておらず、人の命が6年間脅かされている。このことを『復興』について考える人々は認識すべきだと思います。

私が避難したときは、全ての避難者に権利が保障される6年後を想像していましたが、保障は一つもない。国は避難区域の解除や住宅支援の打ち切りにより、公的な避難者をゼロにすることで隠そうとしています。憲法で保障される『知る権利』が妨害されています。それが妨害されたら、被ばくから身を守ることもできなくなります。被ばくから逃れる権利が世界標準で与えられることを望みます。

よく『復興、復興』と叫ばれますが、復興するのは人であり、生きてこそ復興に携われるんです。私は6年間言い続けたし、今後も言い続けます。ともに考え、発信しましょう。



住宅打ち切りはね返し市営住宅へ「避難者の自治区」を作りたい

私はJCO臨界事故(99年)が起きた東海村の近くのひたちなか市に住んでいました。3・11後は、テレビが点いたら3号機が爆発し、放射線量が通常の100倍になったのを見て、避難を決断しました。翌日、東京行き的高速バスに飛び乗って大阪まで来ました。



羽石敦さん(2011年茨城→大阪)

しかし昨年3月、大阪市から「今年度で支援住宅を打ち切ります。大阪から出て行きますか、それとも家賃を払って住み続けますか?」というアンケートが届きました。たった一通の紙切れで、説明会も何もない。黙って打ち切られてたまるかと思いました。当事者が声を上げないと受け入れたことにされるので、ダメだとしても声を上げたいと思いました。

私はこう交渉した

まず私は、同じ支援住宅の避難者5人とともに、共産党の議員事務所にも行くと、ようやく話を聞いてくれました。その議員の紹介で支援者が増えていき、要望書を提出したり、大阪市や府と協議しました。許せないのは、大阪市はパブコメを募集したのですが、約140件の全てが打ち切りに反対でした。でもそれが全く反映されなかった。大阪市府議会への陳情請願が、テレビや新聞で報道されましたが、結局、家賃無償継続は打ち切られました。しかしその代わりに、災害による特定入居(継続入居か住みかえ入居)を勝ち取りました。ただ納得いかないのは、京都は入居から6年無償継続(最長の人であと約2年)されます。奈良県では、震災直後に避難者の意見を聞いて条例を改正し、無期限無償で継続されました。これは避難者や避難を希望する人々と広く共有したいことです。